

2016年度 中間決算の概要

主要計数

(単位: 億円)

| | 15年度中間期 | 16年度中間期 | 増減 |
|----------------------------|---------|---------|--------|
| 業務粗利益(信託勘定償却前) | 21,091 | 19,694 | ▲1,397 |
| 国債等債券関係損益 | 821 | 926 | 105 |
| 営業費(▲) | 12,889 | 12,440 | ▲449 |
| 実質業務純益 | 8,202 | 7,254 | ▲948 |
| 与信関係費用総額 ^(*1) | ▲310 | ▲576 | ▲266 |
| 株式等関係損益 | 409 | 440 | 30 |
| 株式等売却損益 | 490 | 554 | 63 |
| 株式等償却 | ▲81 | ▲114 | ▲33 |
| その他の臨時損益 ^(*2) | 1,397 | 830 | ▲566 |
| 経常利益 | 9,699 | 7,948 | ▲1,750 |
| 特別損益 | ▲431 | ▲564 | ▲132 |
| 親会社株主中間純利益 ^(*3) | 5,993 | 4,905 | ▲1,087 |

(*1) 与信関係費用(信託勘定)＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用(臨時損益)＋貸倒引当金戻入益
 ＋偶発損失引当金戻入益(与信関連)＋償却債権取立益

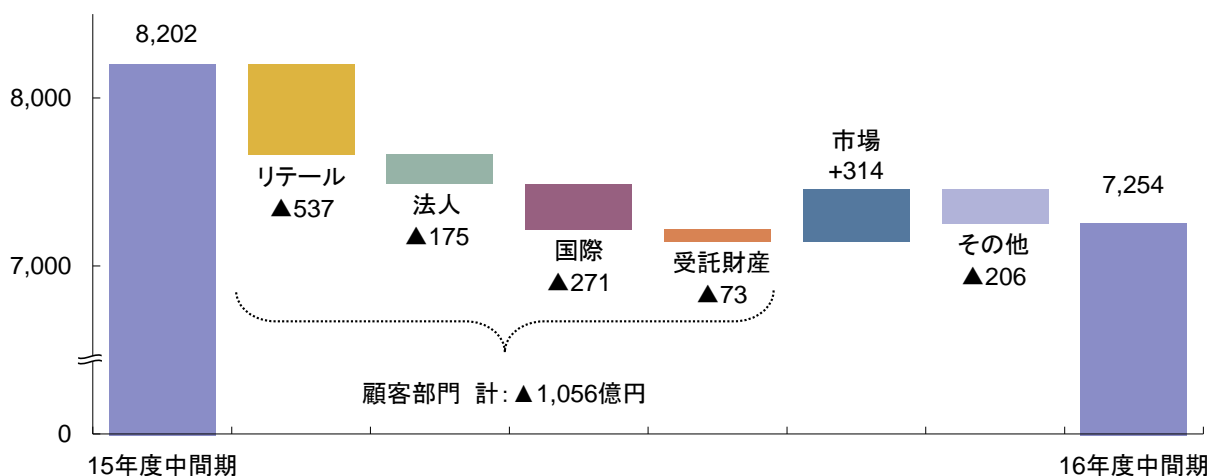
(*2) 持分法による投資損益を含む (*3) 親会社株主に帰属する中間純利益

事業本部別収益の状況

- グローバル経済の低成長、世界的な超低金利の長期化、海外収益の増加を上回る円高の影響等により、経費抑制の各種施策に一定の進展はあるも、顧客部門は大幅減益。市場は環境変化に適切かつ機動的に対応し増益も、連結業務純益は▲948億円減少

<実質業務純益^(*4)増減内訳>

(億円)



(*4) 事業本部別増減は管理ベース、法人は海外の日系取引を除く

バーゼルⅢ連結自己資本比率

| | 15年度末 | 16年度中間期末 | 増減 |
|-----------------------------|--------|----------|-------|
| 普通株式等Tier1比率 ^(*) | 11.63% | 12.20% | 0.56% |
| Tier1比率 | 13.24% | 13.50% | 0.26% |
| 総自己資本比率 | 16.01% | 16.56% | 0.55% |

(*) なお、普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)は12.5%(19年3月末に適用される規制に基づく試算値)

16年度業績目標・配当予想・資本政策

(単位:億円)

| | 15年度実績 | | 16年度 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|
| | 中間期実績 | | 中間期実績 | |
| 親会社株主純利益 | 5,993 | 9,514 | 4,905 | 8,500 |
| 普通株式配当/株 | 中間9円 | 年間18円 | 中間9円 | 年間18円 |

- 株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、上限1,000億円の自己株式を取得することを決議

16年度下期取組み方針

- 中期経営計画で掲げている「お客さま起点」、「グループ起点」、「生産性の向上」の方針に基づき、収益基盤の拡充に向けたビジネスモデルの変革を着実に推進
 - 多様な運用ニーズに応えるサービス態勢の強化・拡充により、お客さまの資産形成に貢献
 - 真に付加価値ある提案を通じグループ総合力を発揮、お客さまの経営課題解決をサポート
 - O&Dビジネスモデルを加速、貸出依存からの脱却、アセット・資本の効率性向上を追求
 - セールス&トレーディング業務の一体運営本格稼働により施策効果を実現
- 17年度以降の持続的な成長の実現に向けて、逆風の中においても進化・変革を加速
 - 徹底した経費抑制を含め、国内外で収益性・生産性の向上を追求

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。